

まち・ひと・しごと創生
甲佐町人口ビジョン

平成 27 年 12 月
熊本県 甲佐町

目 次

I. 甲佐町人口ビジョンの位置づけ	1
II. 人口ビジョンの目標年度等	2
1. 対象期間と目標年度	2
2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について	2
(1) 人口推計の設定	2
(2) 使用しているデータ	2
(3) 国の示した2つの推計パターンについて	3
III. 人口の現状分析と将来展望	4
1. 人口の現状分析	4
(1) 将来人口動向	4
(2) 将来人口の推計と分析	20
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	22
2. 人口の将来展望	23
(1) 住民の意識・希望に関する調査結果	23
(2) 目指すべき将来の方向	28
(3) 人口の将来展望	30

I. 甲佐町人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少に転じ、2050年（平成62年）には1億人を切ると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による2014年（平成26年）の出生数は100万1千人となっており、約50年後には、出生数は現在の半分となることを見込まれています。

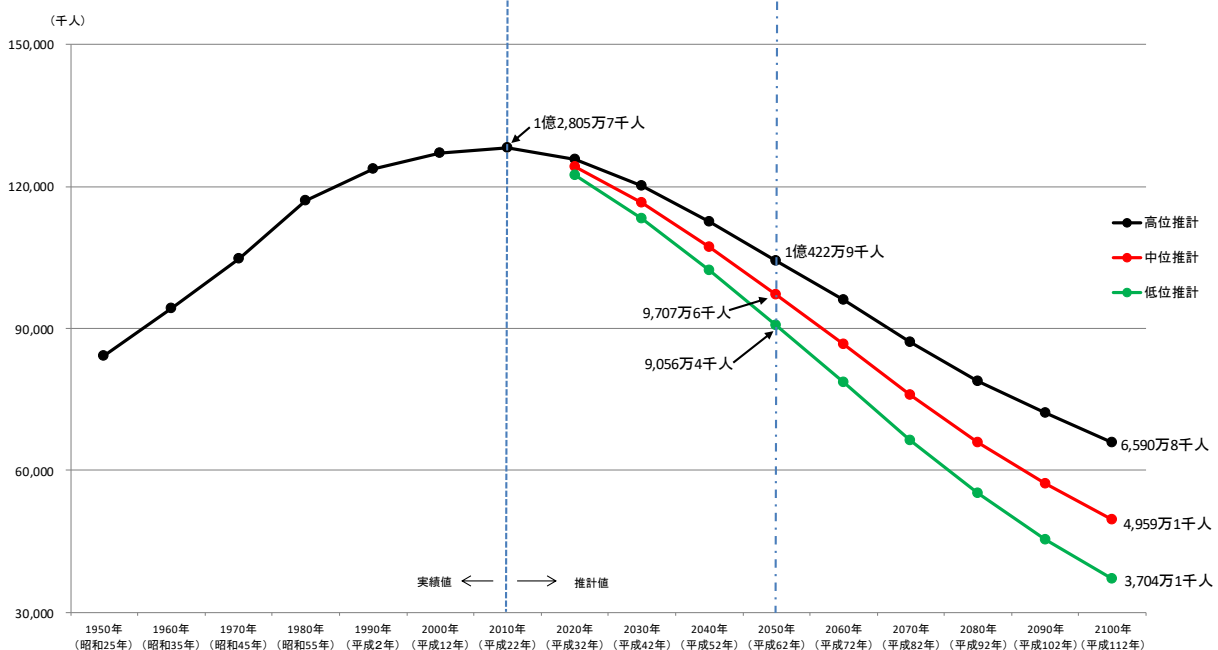
また、65歳以上の高齢者については、2014年（平成26年）の高齢化率は25.9%で、4人に1人が65歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約50年後には、39.9%で、2.5人に1人が65歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢社会が進行する中、国においては、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性を示されました。

甲佐町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■

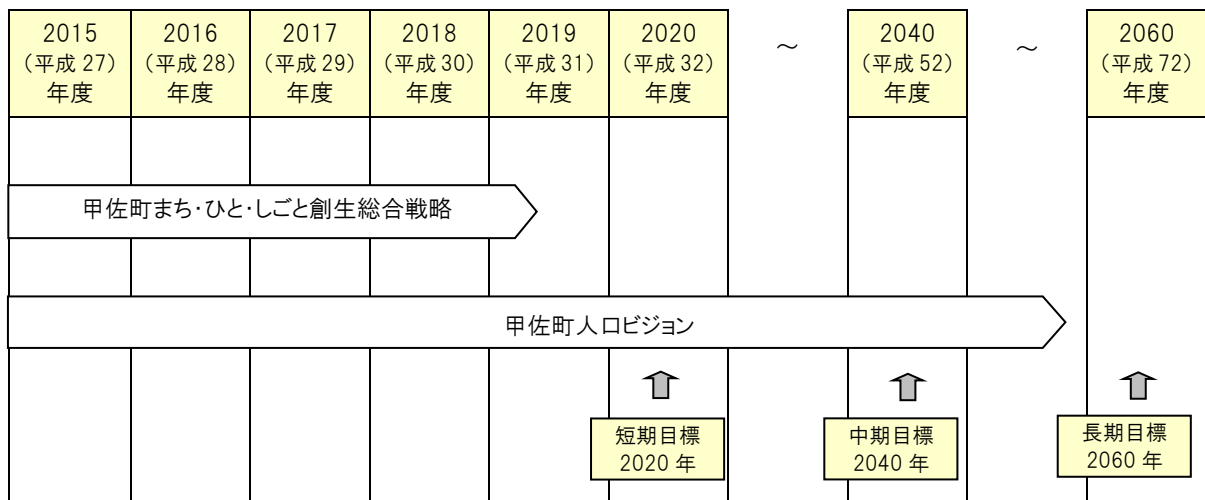


(資料)「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

II. 人口ビジョンの目標年度等

1. 対象期間と目標年度

「甲佐町人口ビジョン」の対象期間は、2015 年（平成 27 年）を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は 2060 年（平成 72 年）までとします。



2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について

（１）人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計の設定は、国の示した 2 つの将来人口推計、①国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と表記）の設定によるもの、②日本創成会議の設定によるものを使用します。対象期間は 2015 年（平成 27 年）から 2060 年（平成 72 年）までとし、全体の期間を 3 つに分け、短期目標を 2020 年（平成 32 年）、中期目標 2040 年（平成 52 年）、長期目標 2060 年（平成 72 年）として設定します。但し、②日本創成会議の設定による人口の推計期間は 2040 年までとなっています。

（２）使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、町の統計データ等を使用しています。

（３）国の示した２つの推計パターンについて

本人口ビジョンに掲載している、国の示した２つの将来人口推計は、全国の移動率についての仮定が異なります。

①社人研推計では、全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計となっています。一方、②日本創成会議推計では、全国の総移動数が、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から、それ以降もおおむね同水準で推移すると仮定した推計となっています。それぞれの推計の概要は次のとおりです。

①社人研推計の概要

- ・主に、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

〔出生に関する仮定〕

- ・原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と、各市町村の子ども女性比との比を算出し、その割合が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定。

〔死亡に関する仮定〕

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を、都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、それに加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

〔移動に関する仮定〕

- ・原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績値）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で半減し、その後はその値を2035年（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定。

②日本創成会議推計の概要

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

〔出生・死亡に関する仮定〕

- ・社人研推計と同様。

〔移動に関する仮定〕

- ・全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）までおおむね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）。

Ⅲ. 人口の現状分析と将来展望

1. 人口の現状分析

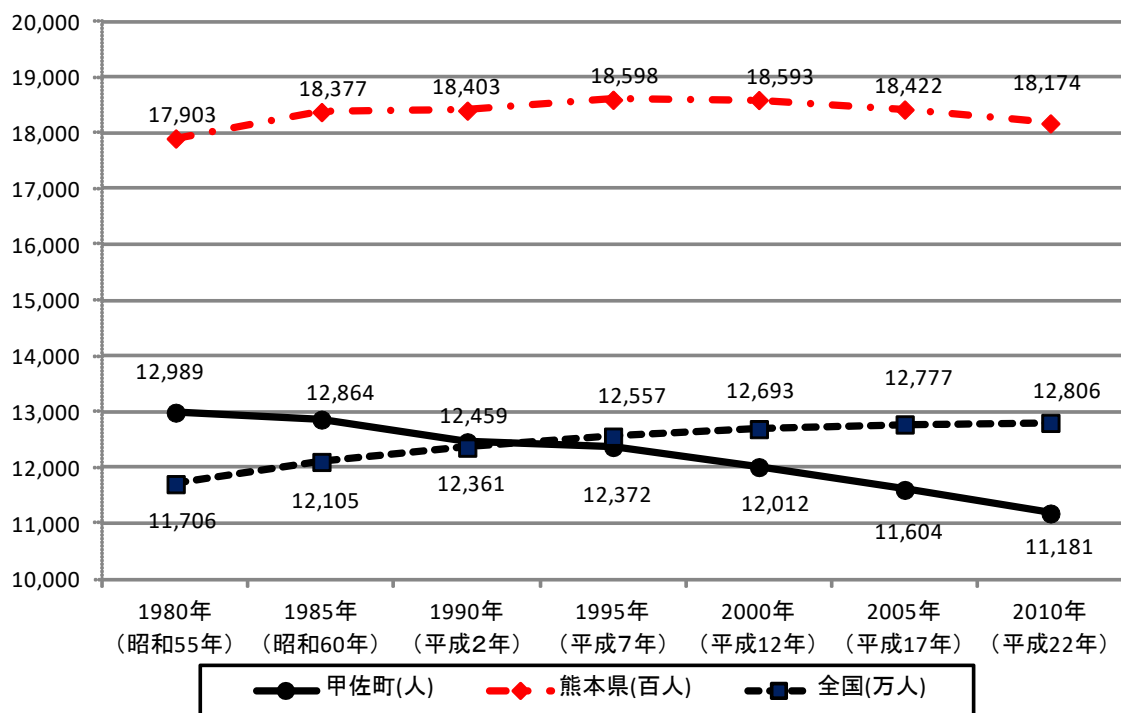
(1) 将来人口動向

① 総人口の推移

本町の人口は、1980年（昭和55年）の国勢調査以降減少を続け、2010年（平成22年）には、11,181人と30年間で約1,800人、14%減少しています。

全国では2008年（平成20年）以降、熊本県は1995年（平成7年）以降減少傾向にあります。

■ 総人口の推移 ■



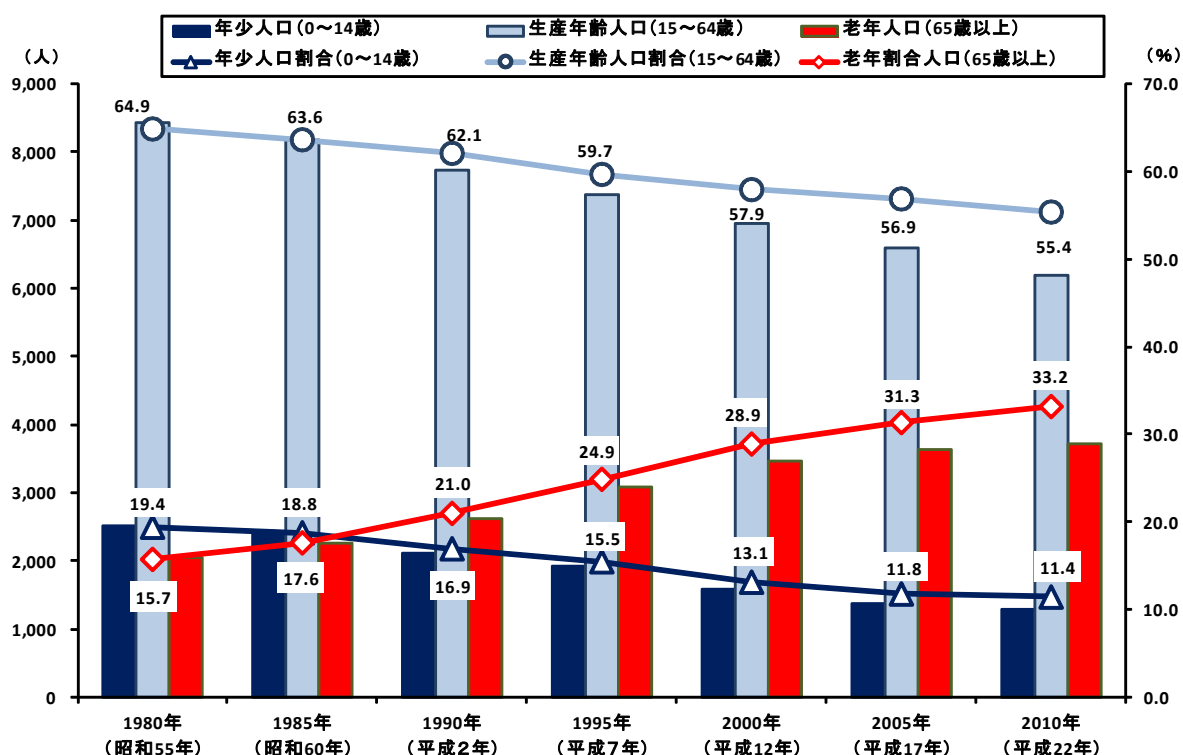
(資料) 国勢調査

②年齢3区分別の人口推移

年齢3区分人口では、1980年（昭和55年）国勢調査時の年少人口（0～14歳）は2,521人、総人口に占める割合は19.4%、同様に生産年齢人口（15～64歳）は8,424人、64.9%、老年人口（65歳以上）は2,044人、15.7%となっています。

その後、2000年（平成12年）までは、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加という傾向を示しており、2010年（平成22年）国勢調査時には、年少人口比率は11.4%と1980年（昭和55年）時点の約40%、生産年齢人口比率は55.4%、約15%が減少し、老年人口は33.2%と昭和55年の約2倍に増加するなど、少子高齢化が急激に進行しています。

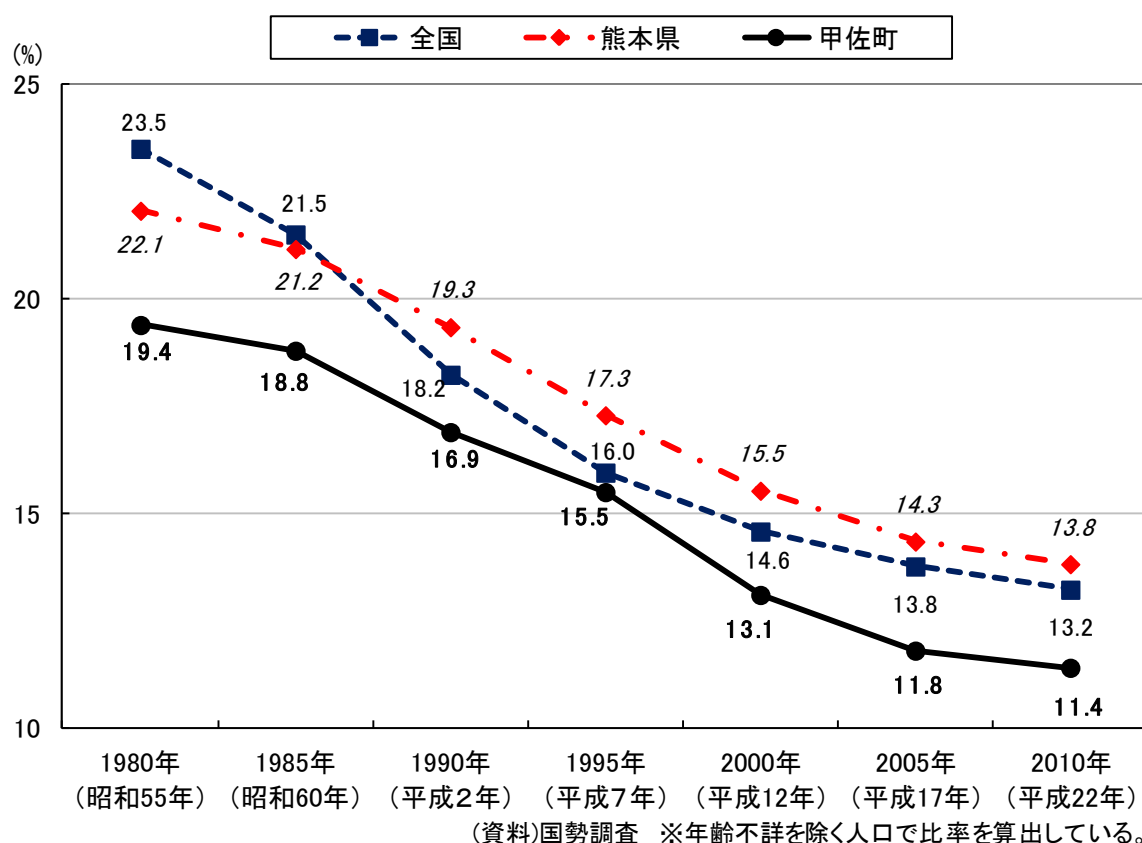
■年齢3区分別の人口推移■



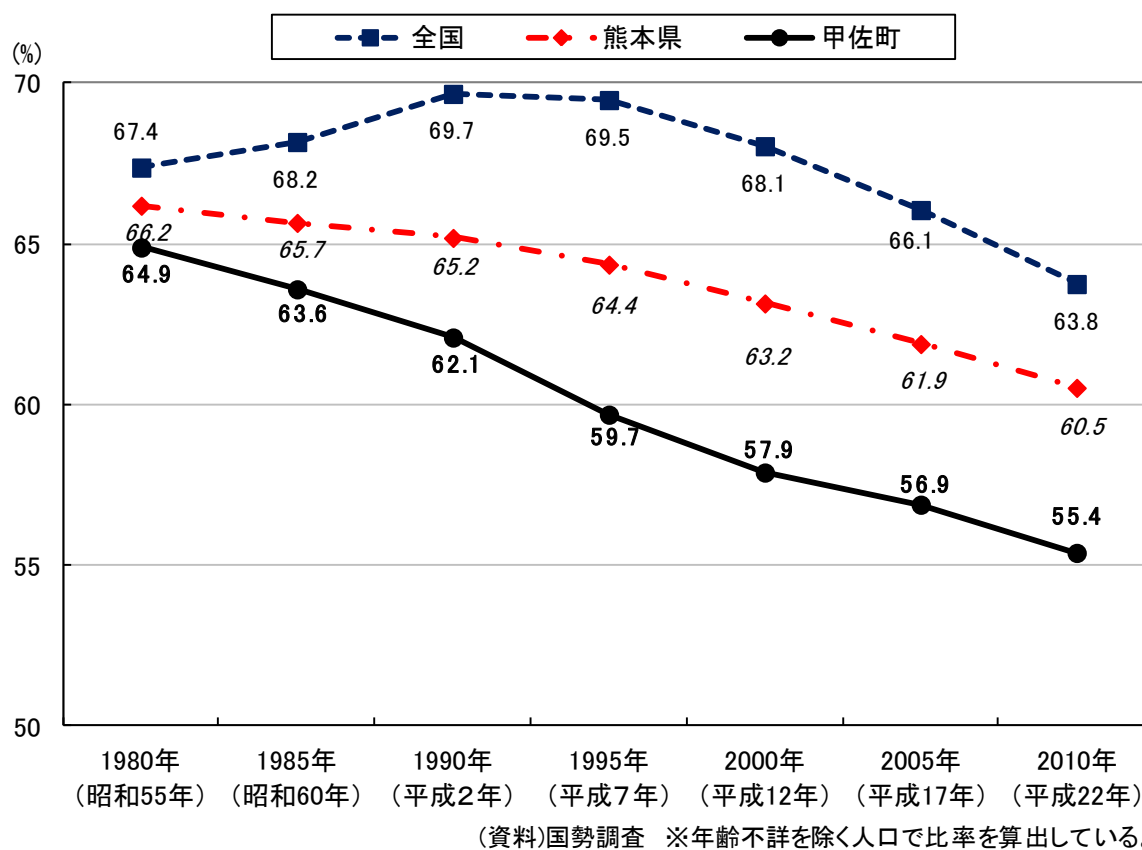
		1980年 (昭和55年)	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
人口 (人)	総人口	12,989	12,864	12,459	12,372	12,012	11,604	11,181
	年少人口 (0~14歳)	2,521	2,414	2,111	1,913	1,577	1,368	1,279
	生産年齢人口 (15~64歳)	8,424	8,184	7,733	7,382	6,959	6,599	6,191
	老年人口 (65歳以上)	2,044	2,266	2,614	3,077	3,471	3,637	3,709
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	19.4	18.8	16.9	15.5	13.1	11.8	11.4
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	64.9	63.6	62.1	59.7	57.9	56.9	55.4
	老年人口割合 (65歳以上)	15.7	17.6	21.0	24.9	28.9	31.3	33.2

(資料) 国勢調査※年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。

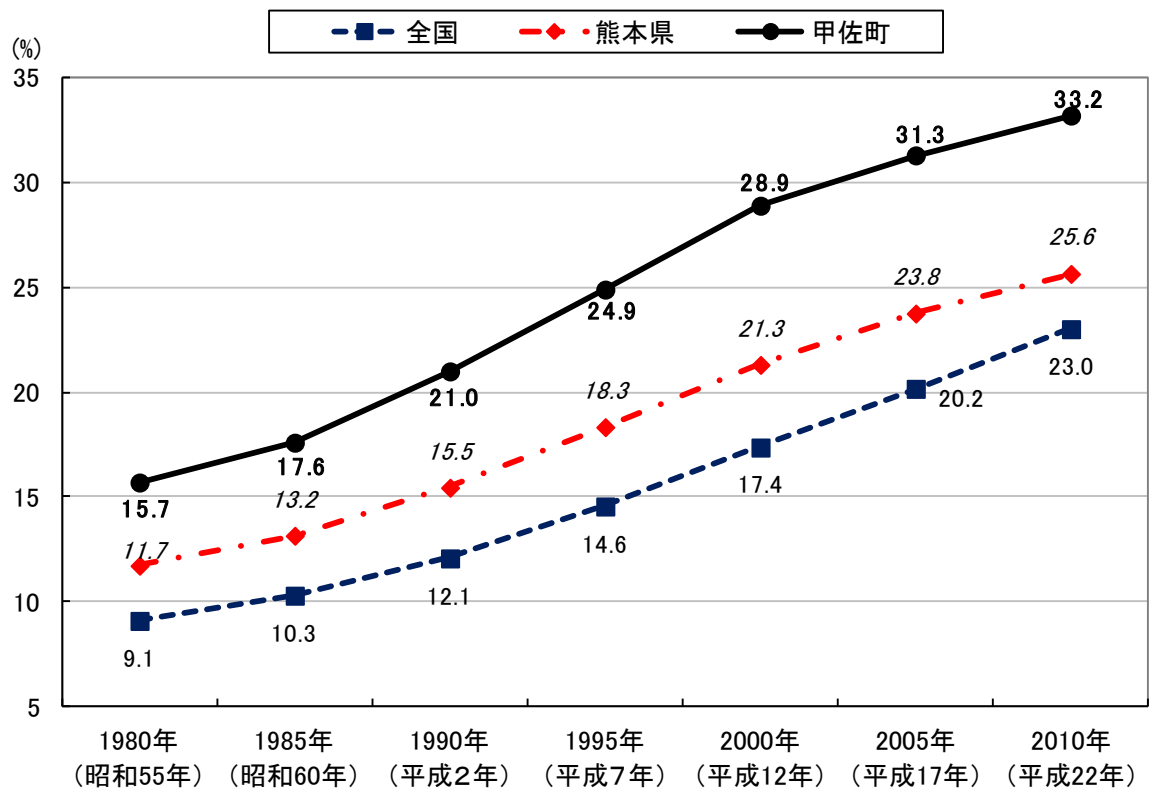
■年少人口(0～14歳)比率の推移比較■



■生産年齢人口(15～64歳)比率の推移比較■



■ 老年人口(65歳～)比率の推移比較 ■



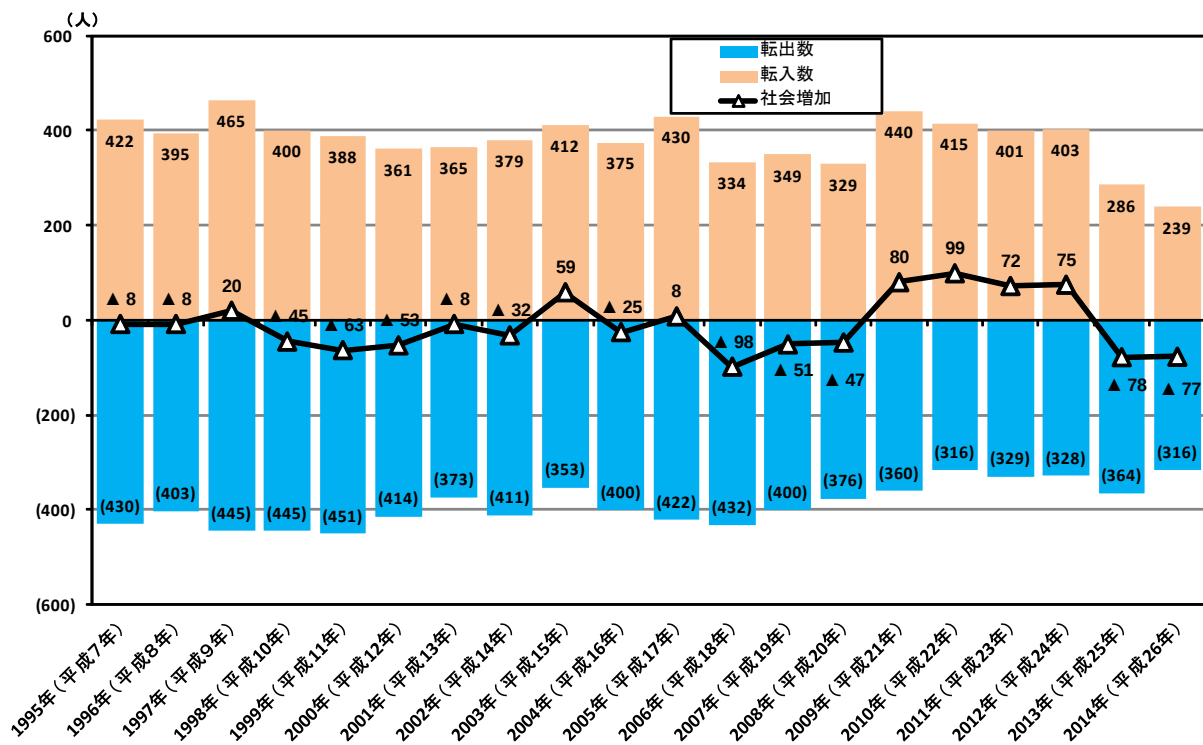
(資料)国勢調査 ※年齢不詳を除く人口で比率を算出している。

③自然動態、社会動態の推移

◆社会動態

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、1995年度（平成7年度）以降、転出数が転入数を上回る社会減の年が続いたあと、2009年度（平成21年度）～2012年度（平成24年度）まで社会増となったものの、2013年度（平成25年度）以降は再び社会減となっています。

■転入数と転出数からみた社会増減推移■

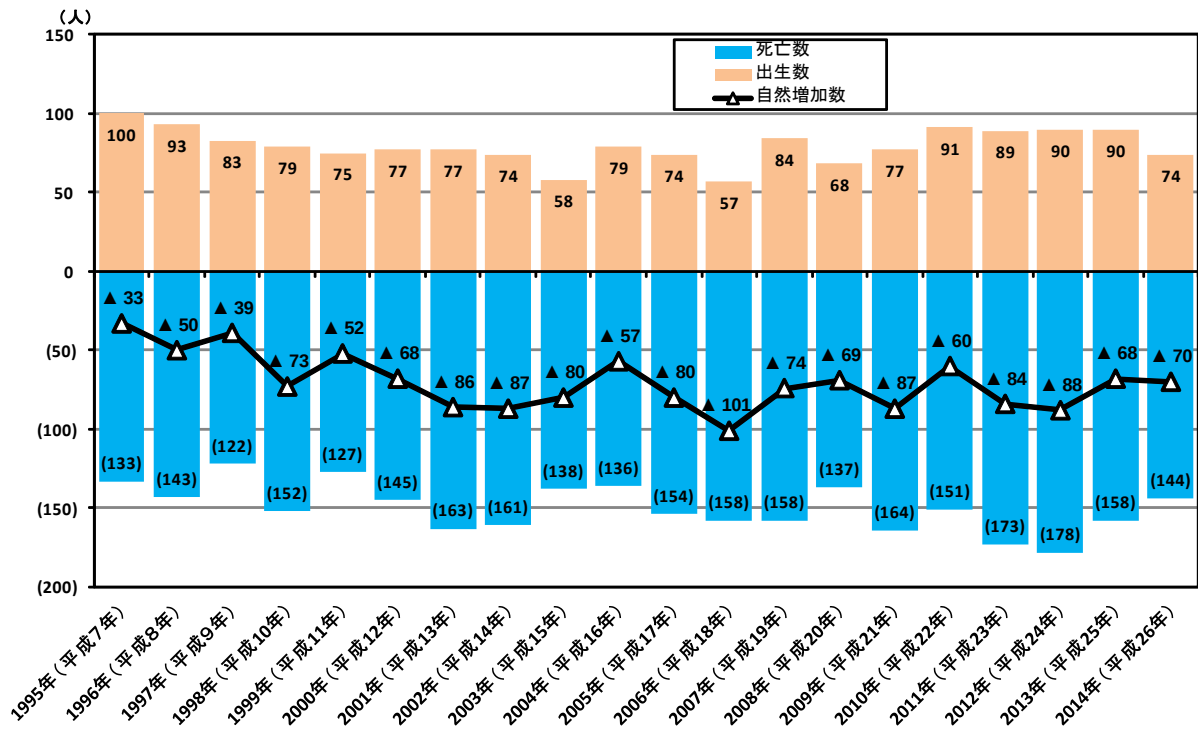


(資料)住民基本台帳(各年3月末現在)

◆自然動態

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、1995年度（平成7年度）以降、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。出生数は、1995年度（平成7年度）以降減少傾向にありましたが、2010年度（平成22年度）から2013年度(平成25年度)まで90人前後で推移した後、2014年度（平成26年度）は70人台に減少しています。

■出生者数と死亡数からみた自然増減推移■

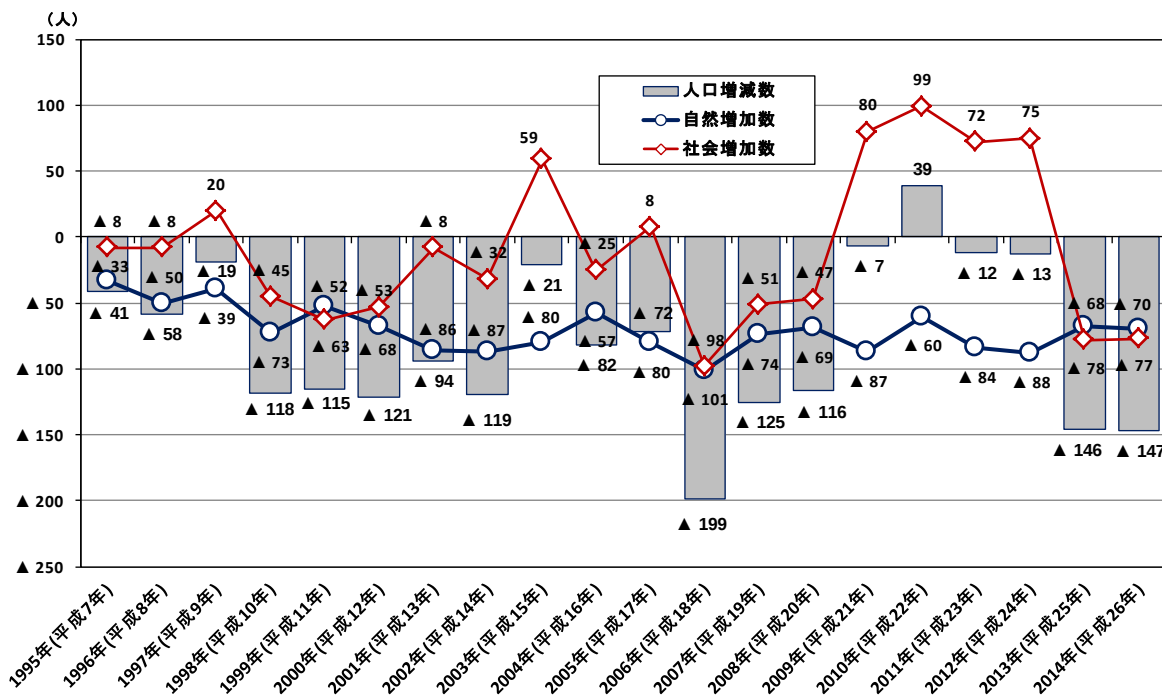


(資料)住民基本台帳(各年3月末現在)

④総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、1995年度(平成7年度)以降、社会増の年もありましたが、自然減が大きいため、総数でみると、人口減少の傾向が続いています。

■自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移■



(資料)住民基本台帳(各年3月末現在)：

⑤人口移動の状況

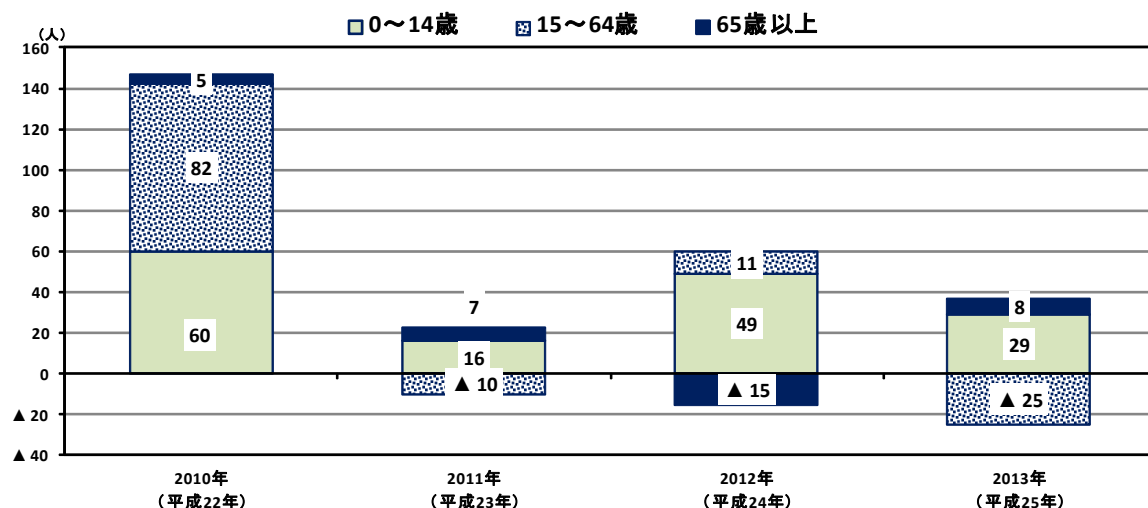
◆転入・転出の状況

2010年（平成22年）以降の年齢階級別人口移動を0～14歳の年少人口についてみると、転出数より転入数が多い転入超過で推移しています。

15～64歳の生産年齢人口についてみると、2010年（平成22年）には大幅な転入超過でしたが、2011年（平成23年）は転出超過、2012年（平成24年）は転入超過、2013年（平成25年）は転出超過となっており、一貫した傾向はみられません。

65歳以上の老年人口についてみると、2012年（平成24年）だけは転出超過でしたが、それ以外は転入超過となっています。

■年齢階級別人口移動の推移■



(単位: 人)

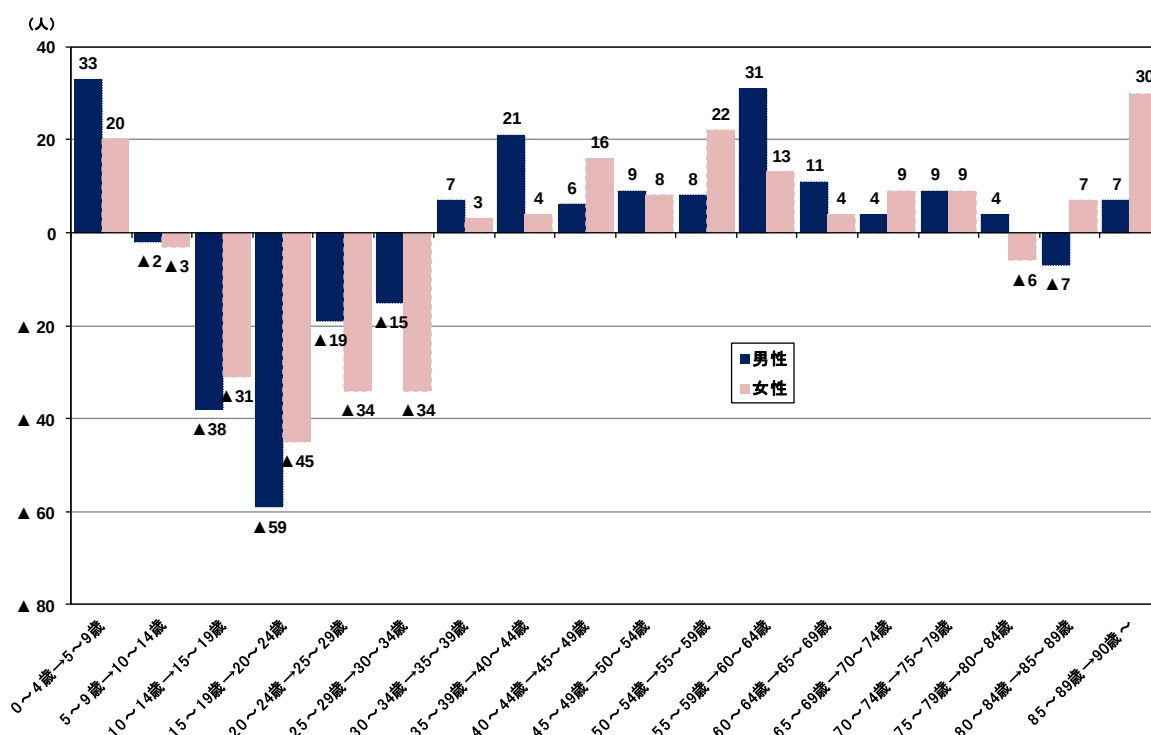
		2010年 (平成22年)			2011年 (平成23年)			2012年 (平成24年)			2013年 (平成25年)		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
全 体	女	218	142	76	180	197	▲ 17	176	169	7	168	155	13
	男	206	135	71	189	159	30	201	163	38	161	162	▲ 1
	計	424	277	147	369	356	13	377	332	45	329	317	12
0～14歳	女	49	20	29	37	28	9	35	20	15	28	15	13
	男	48	17	31	44	37	7	59	25	34	40	24	16
	計	97	37	60	81	65	16	94	45	49	68	39	29
15～64歳	女	151	108	43	125	155	▲ 30	129	125	4	121	125	▲ 4
	男	151	112	39	134	114	20	133	126	7	109	130	▲ 21
	計	302	220	82	259	269	▲ 10	262	251	11	230	255	▲ 25
65歳以上	女	18	14	4	18	14	4	12	24	▲ 12	19	15	4
	男	7	6	1	11	8	3	9	12	▲ 3	12	8	4
	計	25	20	5	29	22	7	21	36	▲ 15	31	23	8

(資料)住民基本台帳人口移動報告(各年12月末現在 総務省統計局)

2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）における人口移動についてみると、10 歳代後半や 20 歳代前半になるときの転出が顕著であり、これらは、大学等への進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

その一方で、30 歳代からは増加の移動を示しています。これらの中には転職や退職により甲佐町に居住地を戻すケースも多いと考えられます。

■2005 年（平成 17 年）から 2010 年（平成 22 年）までの年齢別人口移動■

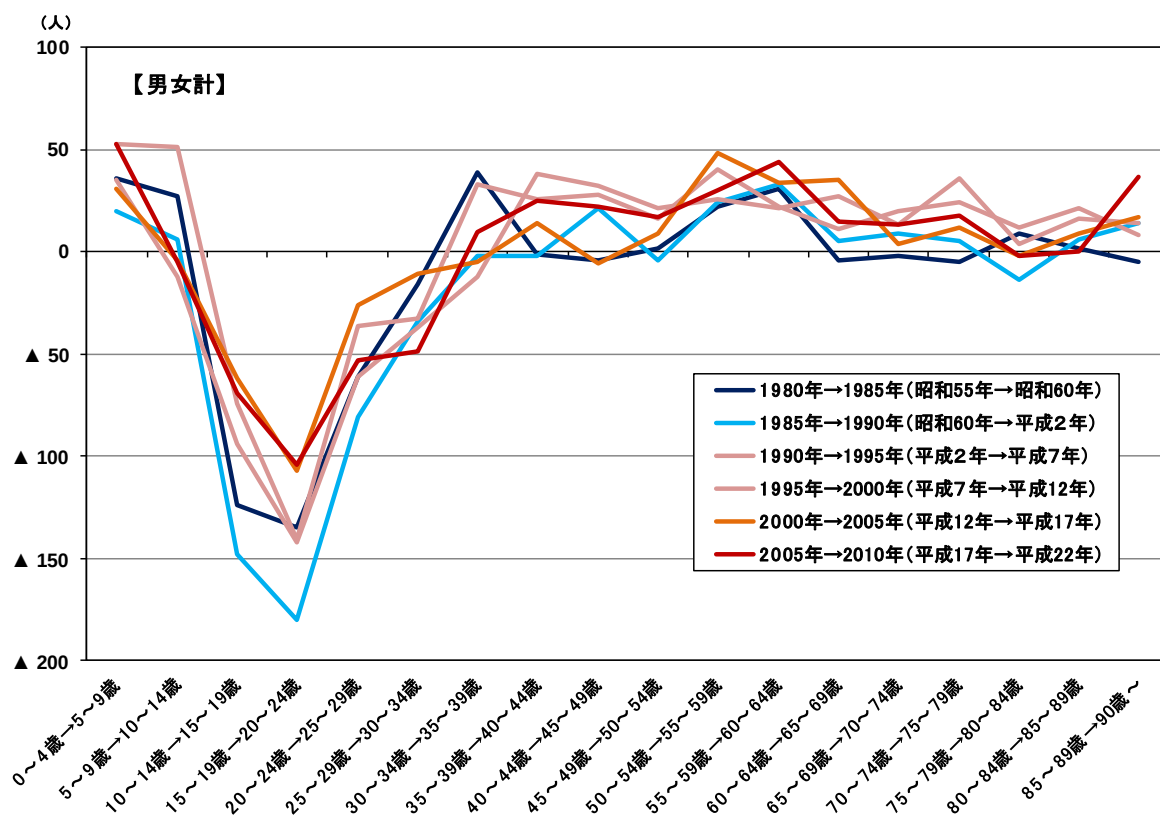


(資料)住民基本台帳人口移動報告(各年12月末現在 総務省統計局)

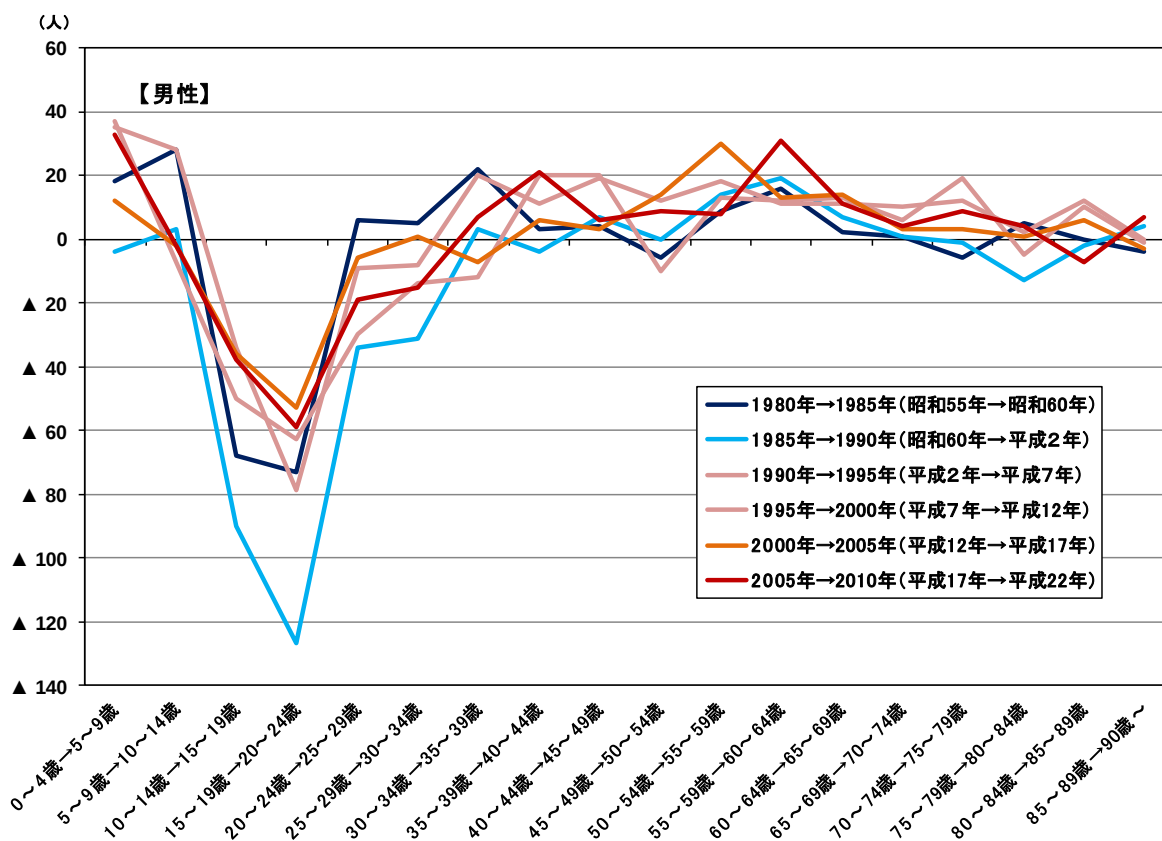
また、年齢階級別の人口移動の長期的動向を 30 年前から見ると、転出超過の 10 歳代後半や 20 歳代前半の年代の転出幅は相対的に小さくなっています。

その他、2005 年（平成 17 年）－2010 年（平成 22 年）には、それまで転入超であった 30 歳代前半は女性を中心に転出超に転じているなど、2010 年（平成 22 年）以降の総人口減少の背景としては、このような若い世代の転出超過が大きなウェイトを占めることを示しています。

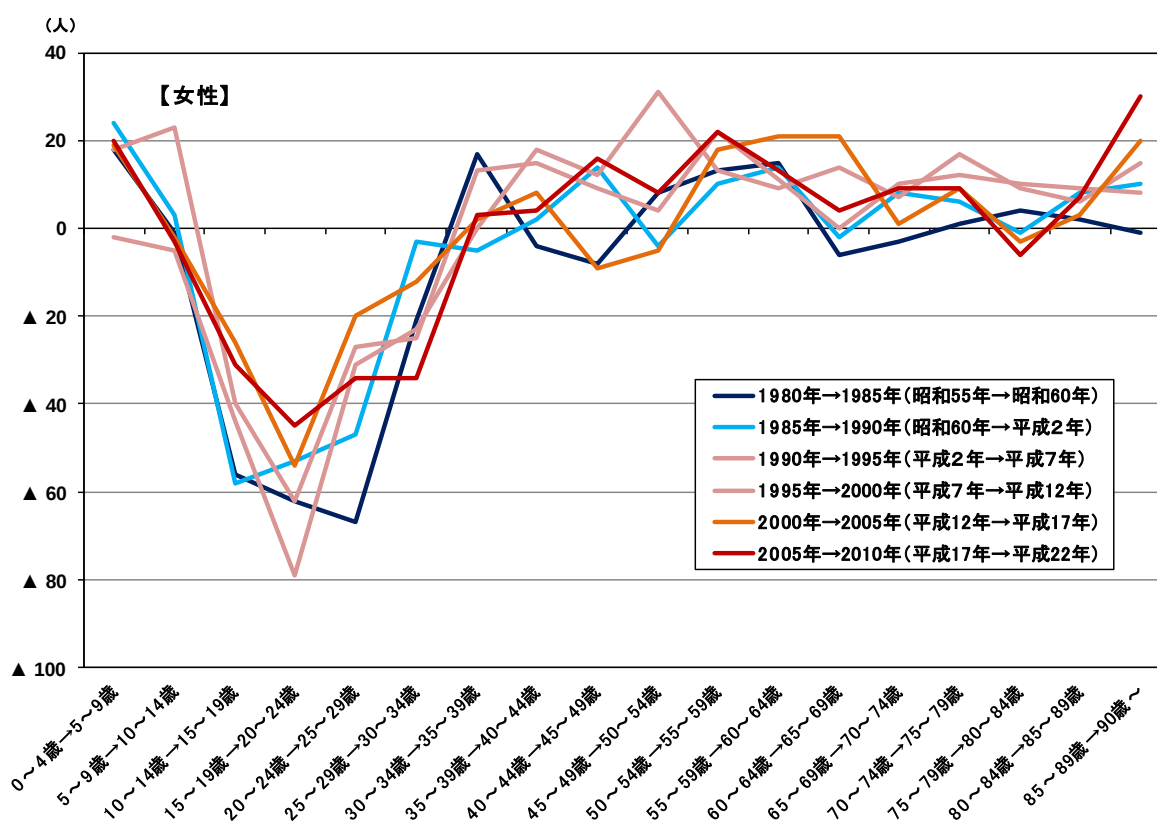
■性別・年齢階級別の人口移動の推移（男女計）■



■性別・年齢階級別の人口移動の推移（男性）■



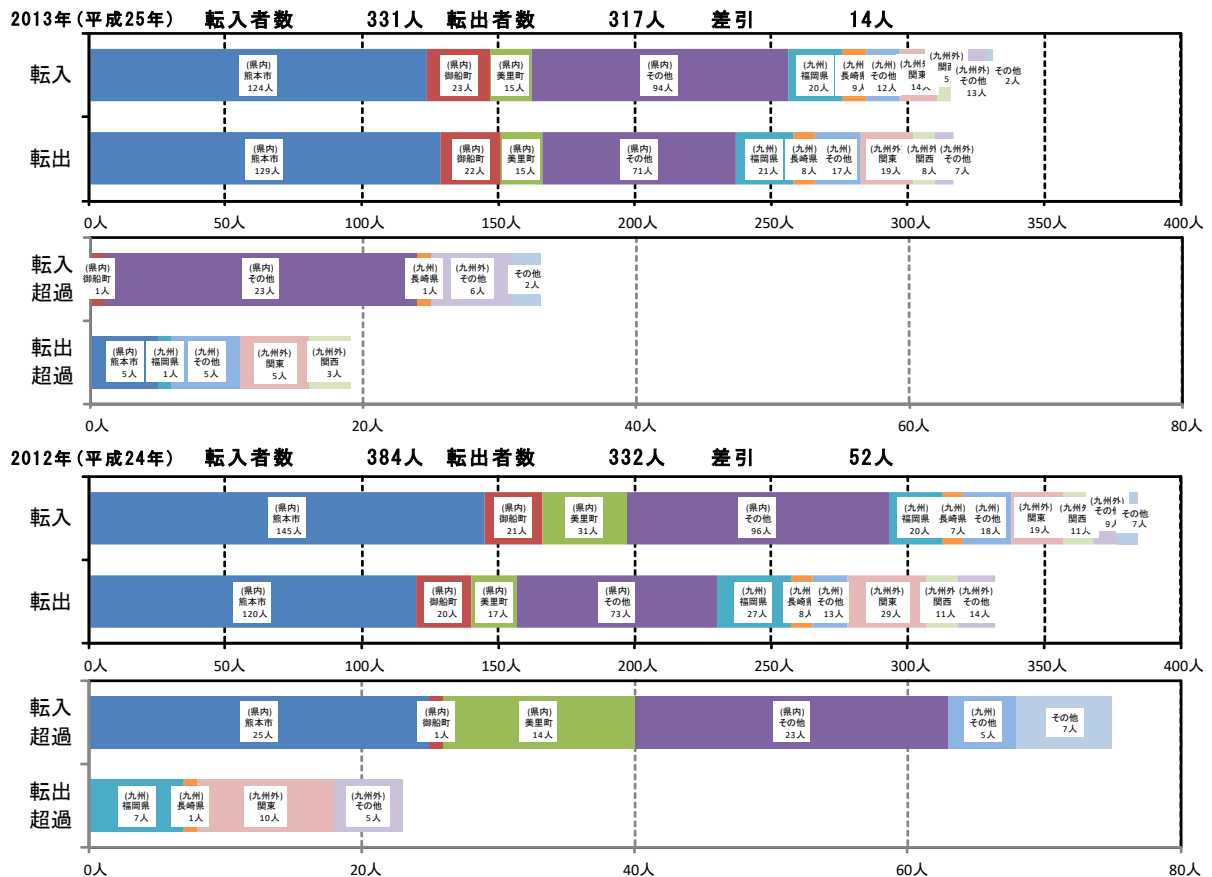
■性別・年齢階級別の人口移動の推移（女性）■



さらに、2012年（平成24年）、2013年（平成25年）の転入・転出先別の市区町村をみると、2012年（平成24年）、2013年（平成25年）ともに、転入、転出ともに熊本市が圧倒的に多く、以下、隣接する御船町、美里町等となっています。

熊本市については、2012年（平成24年）は25人の転入超過であるのに対し、2013年（平成25年）は5人の転出超過となっています。

■転入出先市区町村■



2013年 (平成25年)	甲佐町	(県内) 熊本市	(県内) 御船町	(県内) 美里町	(県内) その他	(九州) 福岡県	(九州) 長崎県	(九州) その他	(九州外) 大分県	(九州外) 宮崎県	(九州外) その他	その他	計
	転入	129人	22人	15人	71人	21人	8人	17人	19人	8人	7人	0人	317人
	転出	124人	23人	15人	94人	20人	9人	12人	14人	5人	13人	2人	331人
	転入超過	5人	0人	0人	0人	1人	0人	5人	5人	3人	0人	0人	19人
	転出超過	0人	1人	0人	23人	0人	1人	0人	0人	0人	6人	2人	33人
2012年 (平成24年)	甲佐町	(県内) 熊本市	(県内) 御船町	(県内) 美里町	(県内) その他	(九州) 福岡県	(九州) 長崎県	(九州) その他	(九州外) 大分県	(九州外) 宮崎県	(九州外) その他	その他	計
	転入	145人	21人	31人	96人	20人	7人	18人	19人	11人	14人	0人	332人
	転出	120人	20人	17人	73人	27人	8人	13人	29人	11人	14人	0人	332人
	転入超過	25人	1人	14人	23人	0人	0人	5人	0人	0人	0人	7人	75人
	転出超過	0人	0人	0人	0人	7人	1人	0人	10人	0人	5人	0人	23人

(資料)住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)

◆通勤・通学先の状況

2010 年（平成 22 年）国勢調査時の本町の通勤・通学先をみると、まず、本町に常住し他市町村に通勤・通学している人のうち、就業者の 51.0%、通学者の 63.4%、全体の 51.8% が熊本市となっています。その他、御船町、嘉島町、宇城市、美里町、益城町等隣接する市町が上がっていますが、いずれも全体では、10%以下であり、熊本市が圧倒的に多くなっています。

一方、本町で就業・通学している人の中では、同様に熊本市からがもっとも多く、就業者の 36.4%、通学者の 35.0%、全体の 36.3%を占めており、続く隣接する市町の割合は、いずれも全体では、17%以下であり、通勤・通学先と同様に熊本市が高くなっています。

■就業・通学状況■

（単位：人）

	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	5,979	5,537	442
自市町村で就業・通学	3,020	2,900	120
他市区町村で就業・通学	2,959	2,637	322
県内	2,920	2,603	317
43201 熊本市	1,532	1,328	204
43441 御船町	366	304	62
43442 嘉島町	235	235	-
43213 宇城市	211	192	19
43348 美里町	150	150	-
43443 益城町	105	105	-
43211 宇土市	84	62	22
43202 八代市	45	38	7
43447 山都町	41	41	-
43403 大津町	39	38	1
43404 菊陽町	31	31	-
43216 合志市	26	26	-
43210 菊池市	21	20	1
43432 西原村	11	11	-
その他の県内	23	22	1
県外	17	15	2

	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地で就業・通学する者	5,198	4,932	266
自市町村に常住	3,020	2,900	120
他市区町村に常住	2,156	2,013	143
県内	2,151	2,008	143
43201 熊本市	782	732	50
43441 御船町	374	334	40
43348 美里町	343	315	28
43213 宇城市	143	140	3
43443 益城町	116	104	12
43442 嘉島町	99	96	3
43447 山都町	98	93	5
43202 八代市	63	62	1
43211 宇土市	58	57	1
43216 合志市	13	13	-
43403 大津町	12	12	-
43208 山鹿市	9	9	-
43404 菊陽町	9	9	-
43468 氷川町	8	8	-
43210 菊池市	6	6	-
その他の県内	18	18	0
県外	5	5	-

（資料）平成22年国勢調査

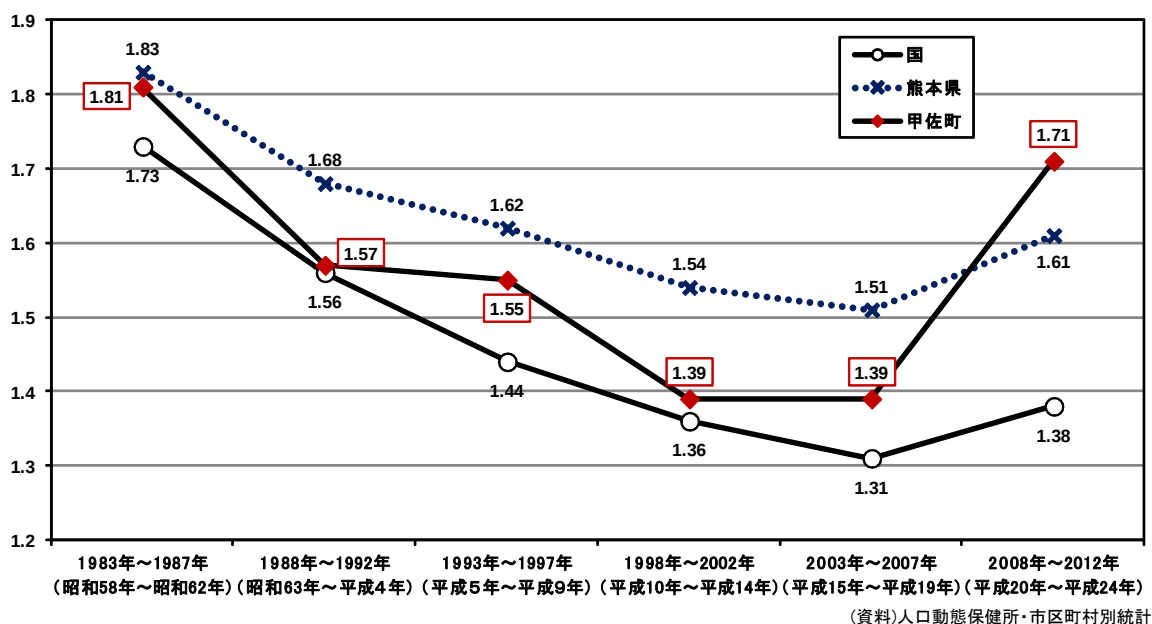
以上みてきたように、転出入先や通勤・通学先においても熊本市が圧倒的に多いことから、転出せずとも通勤・通学は可能と想定され、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことは可能であると考えられます。

こうしたことから、20～30 歳代を中心とした若年層を対象として、進学、就労しても甲佐町から通学・通勤できる環境づくり、中高年を主な対象として、転職や退職により甲佐町に居住地を戻しやすい環境づくりが重要と考えられます。

⑥合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、1983 年（昭和 58 年）から 2007 年（平成 19 年）までは、1.81 から 1.39 まで一貫して減少していたものが、それ以降は増加に転じ、2012 年（平成 24 年）時点では、1.71 と、国、県を上回る水準にまで回復しています。

■合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移■



●合計特殊出生率・・・15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.08とされている。

●ベイズ推定値・・・地域間の比較や経年的な動向を合計特殊出生率でみる場合、特に出生数が少ない場合には、数値が大幅に上下し、その地域の出生の動向を把握することが困難である。「ベイズ推定」とは甲佐町のデータの外に二次医療圏全体のデータを加えて推定に反映させること。

⑦産業別の従業者数

男女別産業人口の状況を見ると、男性は、農業が最も多く、以下建設業、製造業、卸売業・小売業が続いています。以下、運輸業・郵便業、その他のサービス業となっています。

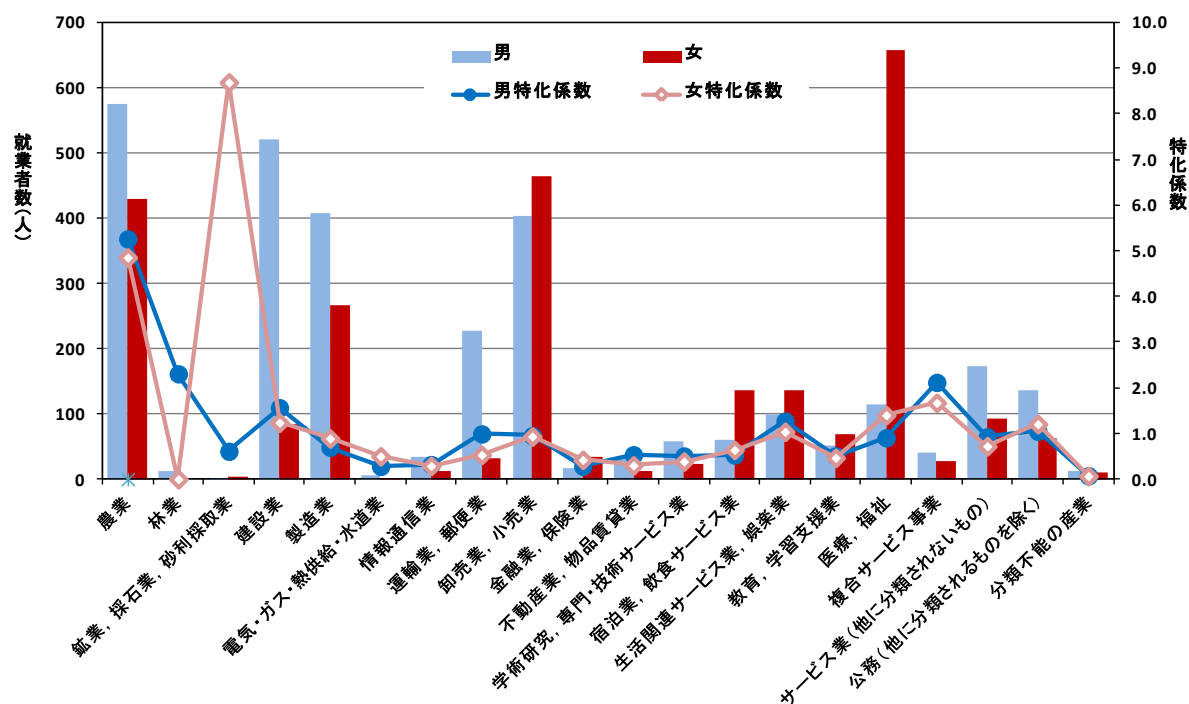
女性は、医療・福祉が目立って多く、以下、卸売業・小売業、農業、製造業の順となっています。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率。1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。）を見ると、本町の基幹産業である農業は男女とも圧倒的に高くなっています。

それ以外では、複合サービス業、建設業が高くなっています。

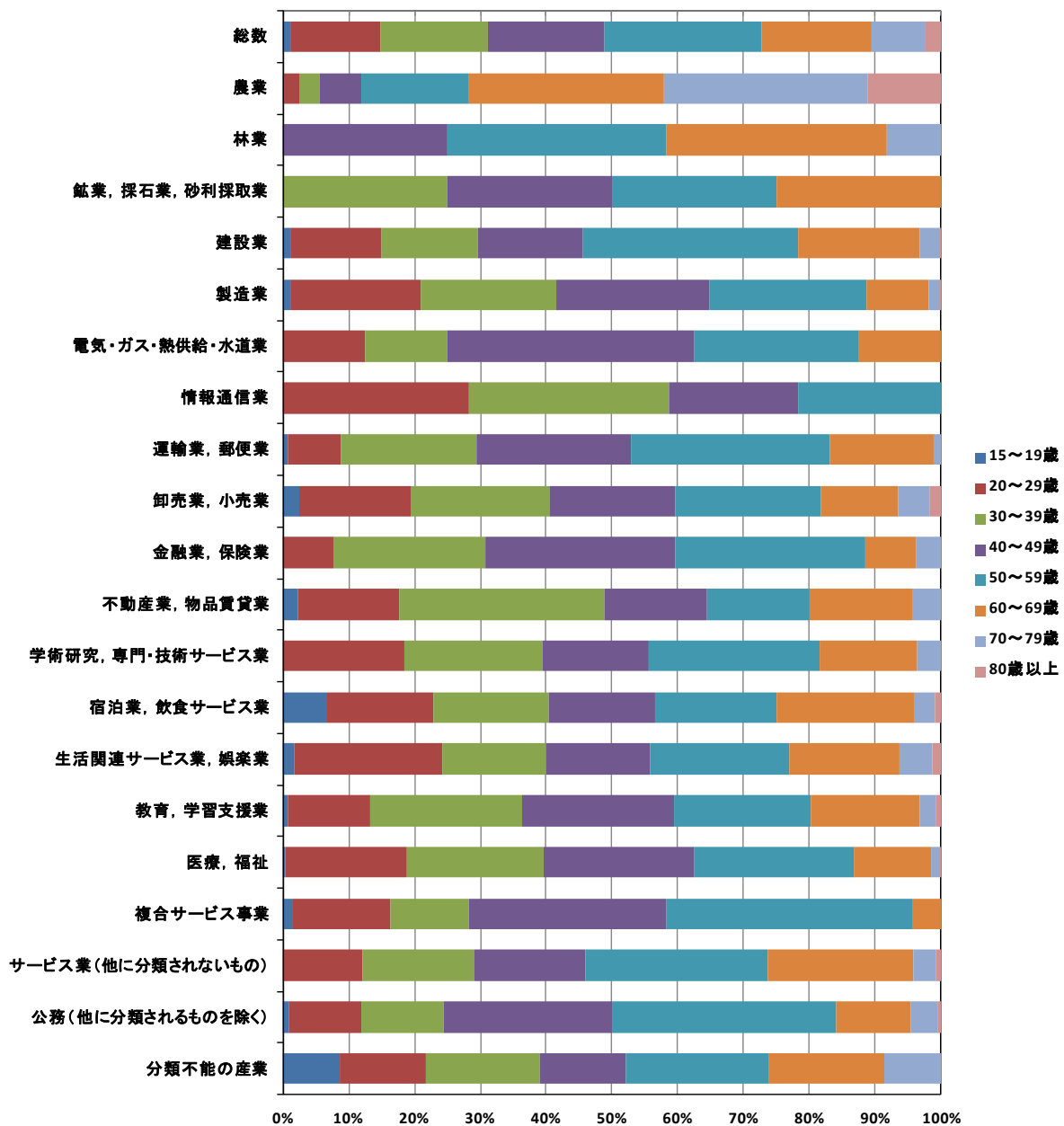
年齢別では、農業、林業、建設業、その他サービス業、公務で50歳以上が、半数以上を占めています。

■産業別就業者数と特化係数■



(資料)平成22年国勢調査

■年齢別産業別就業者数■



(資料)平成22年国勢調査

⑧人口動向のまとめ

- 本町の人口は、1980 年（昭和 55 年）の国勢調査以降減少を続け、2010 年（平成 22 年）には、11,181 人と 30 年間で約 1,800 人、14%減少しています。
- 年齢 3 区分人口では、1980 年（昭和 55 年）から 2010 年（平成 22 年）までの 30 年間で、年少人口比率は約 40%減、生産年齢人口比率は約 15%減、老年人口は約 2 倍増など、少子高齢化が急激に進行しています。
- 年齢階級別の人口移動の長期的動向を 30 年前から見ると、転出超過の 10 歳代後半や 20 歳代前半の年代の転出幅は相対的に小さくなっていますが、2005 年（平成 17 年） - 2010 年（平成 22 年）には、それまで転入超であった 30 歳代前半は女性を中心に転出超に転じているなど、人口減少の背景としては、このような若い世代の転出超過が大きなウェイトを占めることを示しています。
- 転出入先や通勤・通学先においても熊本市が圧倒的に多いことから、転出せずとも通勤・通学は可能と想定され、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことは可能であると考えられます。こうしたことから、20～30 歳代を中心とした若年層を対象として、進学、就労しても甲佐町から通学・通勤できる環境づくりが重要と考えられます。
- 本町の合計特殊出生率は、それまで 1.39 まで減少していたものの、2012 年（平成 24 年）時点では、1.71 と、国、県を上回る水準にまで回復しています。この率の計算のもととなる分子と分母に分けてみると、この時期、分子である出生数はここ数年毎年 90 人程度の一定数で推移しているものの、分母である 15 歳から 49 歳の女性の人口が減少しており、結果として合計特殊出生率が高率で推移しており、本町の場合、合計特殊出生率の上昇だけに目を奪われることなく、さらに若年女性の人口減少が著しいことに注意しておく必要があります。

（２）将来人口の推計と分析

国の基本推計である「社人研」推計では、2060年（平成72年）の総人口が5,784人と推計されていますが、出生率が上昇（シミュレーション1：2030年（平成42年）に合計特殊出生率が2.1）した場合には、6,726人に上昇する見込みです。さらに、人口移動が均衡した場合（シミュレーション2）には、7,550人に上昇する見込みです。

基本的には、シミュレーション2の人口移動が均衡した場合が、もっとも人口減少が少なくなるパターンですが、2015年（平成27年）から、いきなり社会移動がゼロになることは考えにくく、ここでは、もうひとつのパターンとして、熊本県の仮定値に準拠した以下のパターン4を考えます。

合計特殊出生率

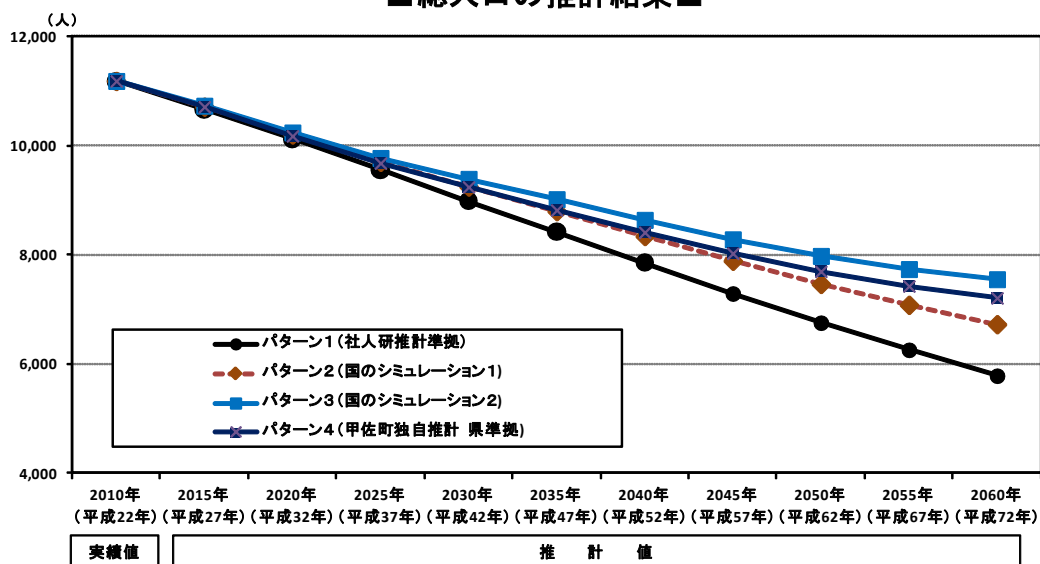
県における2030年（平成42年）までに2.0、2040年（平成52年）から先は2.1に準拠し、2020年（平成32年）までは現状を想定して1.7、2025年（平成37年）は2030年（平成42年）の2.0の間として1.8を想定しました。

純移動率

国のシミュレーション2の社会移動ゼロが2015年（平成27年）からではなく、熊本県に準拠した2025年（平成37年）に社会移動がゼロになることを想定しました。

その結果、2060年（平成72年）の総人口は、7,207人となり、「社人研」推計の5,784人と比較すると、1,423人多くなることが分かります。

■総人口の推計結果■



(単位:人)											
	実績値 (2010年 平成22年)	推 計 値									
		2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
パターン1(社人研推計準拠)	11,181	10,670	10,116	9,551	8,982	8,419	7,852	7,288	6,754	6,257	5,784
パターン2(国のシミュレーション1)		10,711	10,202	9,701	9,248	8,797	8,342	7,888	7,464	7,081	6,726
パターン3(国のシミュレーション2)		10,729	10,238	9,771	9,388	9,016	8,637	8,281	7,977	7,736	7,550
パターン4(甲佐町独自推計 県準拠)		10,709	10,173	9,677	9,239	8,817	8,409	8,024	7,693	7,425	7,207

資料）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に甲佐町作成

① 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

「社人研」推計による 2040 年（平成 52 年）の人口による自然増減、社会増減の影響度についてみると、自然増減の影響度は「3（105～110%）」、社会増減の影響度は「2（100～110%）」となっています。

この違いは、国が示す影響度のランク分けからみて、本町の場合、相対的に出生数や死亡数から導かれる「自然増減」の方が、転入者数や転出者数から導かれる「社会増減」よりも人口増減に与える影響が強いことを示しており、地方創生の視点からは、転入者による移住・定住への取組ももちろん大切ですが、それ以上に、いかに出生数を増やすかが人口減少にとっては大切な取組であることを示しています。

《自然増減、社会増減の影響度とは》

影響度	分析対象
自然増減の影響度	(E) の総人口 / (A : 社人研推計値) の総人口 出生率が人口置換水準まで上昇すると、人口がどの程度増えるか（自然増減の影響度）を示します。 (E) 8,342 人 / (A) 7,852 × 100% = 106.3%
社会増減の影響度	(F) の総人口 / (E) の総人口 人口移動が均衡（移動なしと同じ）すると、人口がどの程度増加（又は減少）するか（人口移動の影響度）を示します。 この値が大きいほど、社会増を促進する施策により人口の増加が期待できます。 (F) 8,637 人 / (E) 8,342 人 × 100% = 103.5%

（E）出生率が理想値となった場合）

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合。

（F）出生：最理想値 移動：移動率ゼロ

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合。



自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	X ₁ =100%未満	1	X ₂ =100%未満
2	X ₁ =100～105%	2	X ₂ =100～110%
3	X ₁ =105～110%	3	X ₂ =110～120%
4	X ₁ =110～115%	4	X ₂ =120～130%
5	X ₁ =115%以上の増加	5	X ₂ =130%以上の増加

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少や少子高齢化は、日々の暮らしや、経済、行政などさまざまな場面で影響を与えます。ただ、これまでみてきた人口の現状や将来の人口を踏まえて、本町に与える影響を単純に見込むことは難しいものがあります。

ここでは、出生数が、このまま現状維持か微減で推移した場合と若年層を中心とした転出超が続いた場合に想定される影響については、以下のようなことが考えられます。

◆日常生活への影響

分野	影響の内容
子育て・教育	・ 専門医療機関の進出等が停滞する ・ 保育園、幼稚園、学校の統廃合等が出てくる
家族・地域	・ 核家族化の進行で家族間の支え合い機能が低下する ・ 近隣住民とのつながりが薄くなる ・ 地域の行事や伝統をつなぐ後継者が不足する

◆産業・経済への影響

分野	影響の内容
産業	・ 農業や地元中小企業等の担い手不足、後継者不足が進む ・ 生産や消費の規模が縮小し、地元企業の衰退とともに外部からの進出等が停滞する
雇用	・ 介護職員や建設業等での担い手の確保が難しくなる

◆行財政への影響

分野	影響の内容
税収・財政	・ 税収が減少する
公共施設	・ 利用者の減少による施設の廃止や縮小が行われる ・ 施設老朽化による維持管理費の増大に対して支出が増加する

2. 人口の将来展望

(1) 住民の意識・希望に関する調査結果

① 調査の概要

住民

◆調査対象	町内在住 15 歳～49 歳の男女個人
◆調査期間	平成 27 年 6 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 1,000 人 有効回収数 297 人 有効回収率 29.7%

転出者

◆調査対象	平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月の間に転出した 15 歳以上 49 歳の男女個人
◆調査期間	平成 27 年 6 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 200 人 有効回収数 40 人 有効回収率 20.0%

企業

◆調査対象	町内企業等
◆調査期間	平成 27 年 6 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 30 社 有効回収数 17 社 有効回収率 56.7%

② 主要調査結果の概要

住民

◆結婚・出産について

結婚していない理由としてはふさわしい相手や出会いの機会がない、結婚して家族を養うほどの収入がないといったところが上位を占めており、今後の行政による結婚支援についても、婚活イベント等による出会いの機会づくりや安定した収入確保のための雇用や住居確保への支援が上位を占めています。

子どもの数については、現在は既婚者の平均で 2.13 人となっています。子どもを持ちたくない人も含め将来的に可能であれば 1.97 人、理想をいえば 2.37 人との回答であり、現実と理想との乖離が見られます。

なお、子どもを数多く持つためには、子育てや子どもの教育への経済的な支援をはじめ、保育・教育サービスの充実が欠かせないという意見が上位を占めています。

【結婚していない理由(独身者回答)(155)】

順位	項目	構成比(%)
1	結婚したいと思える相手がいない	36.8
2	出会う機会、きっかけがない	25.8
3	家族を養うほどの収入がない	24.2

※()は有効回答者数、以下同様。

【行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業(297)】

順位	項目	構成比(%)
1	安定した雇用の支援	49.2
2	若い夫婦への住まいの支援	36.0
3	結婚祝い金などの経済的支援	23.2

【子どもの数について】

区分	平均的な子どもの数(人)
現在(140)	2.13
将来(297)	1.97
理想(297)	2.37

【理想的な子どもの数を実現するための障害(297)】

順位	項目	構成比(%)
1	子育てや教育にお金がかかりすぎる	70.7
2	年齢的な問題	24.2
3	自分の仕事に差し支える	22.6

【育児サービスで今後町が最も力を入れるべきこと(297)】

順位	項目	構成比(%)
1	金銭的なサポートや現物給付	37.0
2	幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充	25.6
3	母子の保健・医療体制の充実	19.2

◆住みやすさについて

今後、本町から引っ越す予定の対象者の引っ越す理由としては、進学・転勤・就業、結婚のため等個人的な理由を除いては、生活環境があがっています。

住む場所を検討する際に、重視する点としては交通利便性、安心安全な場所が上位を占めています。

本町が住みやすいと感じる点では、「わからない・特にない」を除いて公園や自然環境、医療・福祉のサービスが上位を占めています。

一方、住む場所を決めるきっかけとしては、医療費無料制度、子育て世代への税制優遇や補助金等子育て世代への配慮が上位を占めています。

【引っ越す理由(「引っ越す予定あり+いずれ」回答者)(71)】 【住む場所を検討する際に、重視する点(297)】

順位	項目	構成比(%)
1	進学・転勤・就業のため	45.1
2	生活環境がよくないため	21.1
3	結婚のため	21.1

順位	項目	構成比(%)
1	交通の便がよい	57.9
2	安心安全な場所	52.9
3	医療・福祉のサービスの充実度	44.8

【甲佐町が住みやすいと感じる点(297)】

順位	項目	構成比(%)
1	公園や自然環境	31.0
2	医療・福祉のサービス	22.9
3	近所のつきあい、地域活動の活発さ	15.8

【住む場所を決めるきっかけとなる行政サービス(297)】

順位	項目	構成比(%)
1	医療費無料制度	50.2
2	子育て世代への税制優遇や補助金	46.5
3	転入者に対する税制優遇や補助金	38.0

◆働くことについて

働いている環境や将来仕事を選択する上での重視点としては、給与や労働時間、休みの日数、仕事の内容・やりがい等就労の基本的条件が上位を占めています。

今後の労働環境（労働市場）をよくするための行政サービスとしては企業に関する情報発信や就労に関する相談、希望する職種にあった企業の紹介（就労のマッチング）等が上位を占めています。

【現在、働いている環境での改善点(228)】

順位	項目	構成比(%)
1	給与	53.5
2	労働時間	22.8
3	休みの日数	22.8

【働いている場所と違う甲佐町に住んでいる理由(166)】

順位	項目	構成比(%)
1	現在の職場に働く前から住んでいたから	66.3
2	職場に近いから	15.1
3	生活環境が良いから	9.6

【将来仕事を選択する上での重視点(132)】

順位	項目	構成比(%)
1	給与	85.6
2	休みの日数	59.8
3	仕事の内容・やりがい	56.8

【よりよい労働市場形成に必要な行政サービス(297)】

順位	項目	構成比(%)
1	企業情報などの情報発信	33.3
2	就労に関する窓口相談	31.6
3	就労のマッチング	27.6

転出者

新しく住む場所を決定に際して重視した点としては、仕事がある、買物利便性があげられており、参考にした行政サービスとしては、子育て世代への税制優遇や補助金、保育所・学童保育の充実等子育て世代への配慮が上位を占めています。

現在の場所が住みやすいと感じる点としては、職場の近さ・仕事の多さ、交通利便性が高くなっています。また、交通利便性は住みにくいと感じる点の第1位でもあることから、交通利便性は転居を決める際の大きなポイントとなっています。

一方、本町が特に住みやすいと感じた点としては、公園や自然環境、近所のつきあい、地域活動の活発さ、医療・福祉のサービスが上位を占めています。住みにくいと感じた点としては、交通利便性の悪さ、まちが寂しい、職場の遠さ・仕事の少なさがあげられています。なお、機会があればまた本町に住みたいかについては、全体の半数強の人が住みたいと回答しています。

【新しく住む場所を決定した際に、重視した点(40)】

順位	項目	構成比(%)
1	仕事がある	37.5
2	買い物をする店の多さ	25.0
3	家賃	22.5

【転居する際に、参考にした行政サービス(40)】

順位	項目	構成比(%)
1	子育て世代への税制優遇や補助金	12.5
2	保育所・学童保育の充実	10.0
3	医療費無料制度	7.5

※()は有効回答者数、以下同様。

【現在住んでいる場所が住みやすいと感じる点(40)】

順位	項目	構成比(%)
1	職場に近い・仕事が多い	42.5
2	道路・交通機関	35.0
3	公園や自然環境	25.0

【現在住んでいる場所が住みにくいと感じる点(40)】

順位	項目	構成比(%)
1	道路・交通機関が不便	32.5
2	職場が遠い、仕事が少ない	15.0
3	防犯・防災体制が不十分	15.0

【転居することとなった最も大きな理由(40)】

順位	項目	構成比(%)
1	進学・転勤・就業のため(親の転勤含む)	57.5
2	結婚のため	27.5
3	子どもの学校のため	2.5

【甲佐町が特に住みやすいと感じた点(40)】

順位	項目	構成比(%)
1	公園や自然環境	55.0
2	近所のつきあい、地域活動の活発さ	35.0
3	医療・福祉のサービスの充実度	17.5

【甲佐町が特に住みにくと感じた点(40)】

順位	項目	構成比(%)
1	道路・交通機関が不便	42.5
2	まちが寂しい	35.0
3	職場が遠い・仕事が少ない	27.5

【もし機会があれば、また甲佐町に住みたいか(40)】

順位	項目	構成比(%)
1	住みたい	55.0
2	住みたくない	10.0
3	わからない	35.0

企業

現在抱えている経営上の問題点としては、原材料費の高騰、利益率の低下、従業員の確保があげられています。従業員の確保については、若年労働力の不足や従業員の高齢化等が背景にあると考えられます。

従業員に占める町内居住者は約 20%、女性社員割合は 30%強となっています。

今後 1 年間の採用予定としては、正規社員を想定している企業は 60%弱となっています。

拠点立地の際の重視点としては、交通利便性が最も高く、ついで顧客との近接性があげられています。

事業を続ける上で本町が良いと思う点は、操業環境の良さ、交通利便性の良さがあげられ、良くないとするところは、連携できる企業や大学がない、まちの将来への不安等があげられています。なお、大学との連携では、学生・教職員の町内居住がもっとも多くなっています。

また、本町が取り組むべき振興策としては、人材確保や人材育成への支援、新規に立地する企業や店舗の誘致等があげられています。

よりよい労働環境を形成するために必要な行政サービスとしては、企業に関する情報発信、希望する職種にあった企業の紹介や起業支援等が挙げられています。

【現在抱えている経営上の問題点(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	原材料費の高騰	47.1
2	利益率の低下	35.3
3	従業員の確保	35.3

【従業員に占める平均割合(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	甲佐町内居住者	20.1
2	女性社員	31.5
3	有給休暇取得	28.1

※()は有効回答者数、以下同様。

【現在抱えている雇用上の問題点(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	若年労働力の不足	47.1
2	従業員の高齢化	29.4
3	離職率の高さ	29.4

【1年間以内の雇用予定(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	正規社員	58.8
2	非正規社員	41.2

【貴社・貴事業所が拠点の立地を検討する際に重視する点(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	交通の便	76.5
2	顧客との距離が近い	52.9
3	地価・物価が安い	41.2

【事業を続ける中で、甲佐町が良いと思う点(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	操業環境が良い	52.9
2	交通の便が良い	35.3
3	取引先から近い・周辺住民・自治会等と関係が良い	各 23.5

【事業を続ける中で、甲佐町が良くないと思う点(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	連携できる企業や大学がない	23.5
2	まちの将来が不安	17.6
3	町内に住宅地がない・交通の便が悪い・固定資産税が高い	各 11.8

【事業所と行政の連携で重要なこと(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	事業所の意見を商工会等が集約し、町と意見を交換する	23.5
2	事業所が町政に関する情報を得やすくなるようにする	23.5
3	事業所が町政に関する意見を述べやすくなるようにする	5.9

【大学等との連携で重要なこと(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	まちのにぎわい創出につながる、学生・教職員の町内在住	35.3
2	研究員施設などの利用	17.6
3	インターンシップ等の受入れ	11.8

【甲佐町が行う産業振興に関する取組(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	人材の確保や人材育成への支援	58.8
2	新規に立地する企業や店舗の誘致	47.1
3	産学官連携や農商工連携、異業種交流など、産業に関わる交流機会の創出	41.2

【甲佐町のよりよい労働環境を形成するために必要な行政サービス(17)】

順位	項目	構成比(%)
1	企業情報などの情報発信	35.3
2	就労のマッチング	29.4
3	起業支援	23.5

(2) 目指すべき将来の方向

① 基本的な考え方

これまでの現状分析や将来の見通しを踏まえると、人口減少に歯止めをかけるため、本町では次の2つの目標を設定し、人口の将来展望を行うこととします。

(7) 2025年(平成37年)をめどに人口の社会減を解消することを目指す

本町における人口減少問題の最大の課題は10代後半から30代前半までの人口流出です。若者の人口流出を防ぎ、流入促進を図ることで将来的に社会減の解消を目指します。

(イ) 人口の自然減を抑制するため、合計特殊出生率を

2030年(平成42年)から2.37まで上昇させることを目指す

人口の自然減を抑制するためには出生数を増加させる必要があります。本町における合計特殊出生率は近年、国や県の平均と比べ高い水準で推移していますが、若い世代の出産についての希望を叶えることでさらなる上昇を目指します。

② 施策の方向性

以上の2つの目標を実現するため、本町が取り組むべき施策の方向性を次の4つの観点に整理します。

(7) やりがいのある「しごと」をつくる

人口流入の促進のためには、「しごと」が「ひと」を呼ぶ「しかけ」づくりが必要です。外部からの人材の呼び込みも視野に、本町の特色を生かした魅力ある「しごと」づくりを行うとともに、町内での起業を促進し、若者の就労を支援するような取組が求められます。

(イ) 人口流出を防ぐとともに、本町への新しい「ひと」の流れをつくる

若い世代の人口流出を防ぐためには、進学・就職・結婚・住まい探しなどの機会に転出しなくてもよい環境づくりを進めることが重要です。そのためには、住まいの確保を始めとした施策に取り組むとともに本町での魅力ある生活をデザインし情報発信していくことで、通勤圏内への人口流出防止、ひいては人口流入に結び付けられるような方向を模索していく必要があります。

(ウ) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

住民の出産の希望を叶えることは、現在すでに高水準にある合計特殊出生率の維持向上につながるとともに、(ア)や(イ)の取組による若者の流入と考え合わせると、出生数の増加が見込まれ、人口減少の歯止めに大きな効果がもたらされます。そのため、結婚・出産・子育てについての支援が求められます。

(エ) 自らの課題を解決し、安心して暮らせる地域をつくる

地域別の人口推計では、年齢構成により人口の変化が異なっていることが分かりました。(ア)から(ウ)までの施策の効果を生かし、持続可能で活力ある地域にするためには、まちおこしの機運を高め、それぞれの地域特性にあった取組を行っていく必要があります。

また、将来の人口規模を視野に、本町単独では解決できない課題に立ち向かうため、近隣市町村との広域的な連携を模索していきます。

(3) 人口の将来展望

①人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」等を踏まえ、先の2025年（平成37年）から社会移動ゼロになるパターン4を本町の推計人口と位置づけた上で、住民アンケート調査結果で示された「理想の平均子ども数2.37人」を用いて理想的な将来人口をパターン5として推計しました。

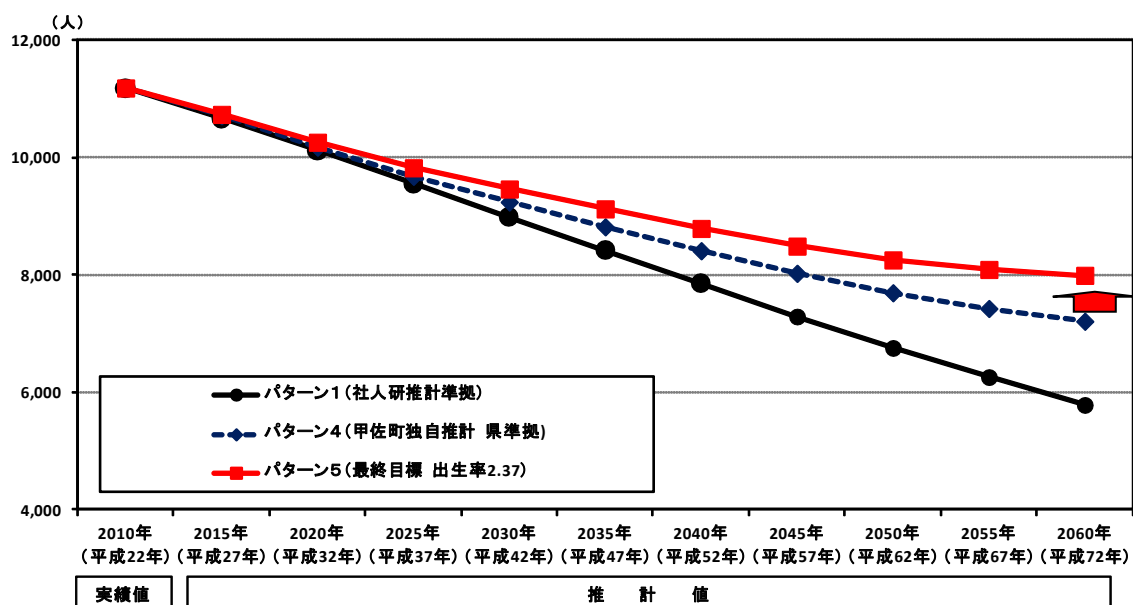
パターン5は、2025年（平成37年）から社会移動がゼロになるパターン4の合計特殊出生率が2030年（平成42年）から2.37になるように推計しました。

その間は2015年（平成27年）1.8、2020年（平成32年）2.0、2025年（平成37年）2.1と段階的に増加すると設定しました。

理想的な将来人口であるパターン5は、2060年（平成72年）には、7,990人と予想され、パターン4の7,207人と比べ、783人の増加が予想されます。

社会移動を均衡させるための施策に取り組んで実現するパターン4の将来人口より、さらに2060年（平成72年）まで800人近く増加させるための、取組に一層取り組んでいきます。

■推計人口の推移比較■



(単位:人)

	実績値	推 計 値									
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)	2040年 (平成52年)	2045年 (平成57年)	2050年 (平成62年)	2055年 (平成67年)	2060年 (平成72年)
パターン1(社人研推計準拠)	11,181	10,670	10,116	9,551	8,982	8,419	7,852	7,288	6,754	6,257	5,784
パターン4(甲佐町独自推計 県準拠)	11,181	10,709	10,173	9,677	9,239	8,817	8,409	8,024	7,693	7,425	7,207
パターン5(最終目標 出生率2.37)	11,181	10,732	10,257	9,821	9,460	9,121	8,788	8,489	8,253	8,090	7,990

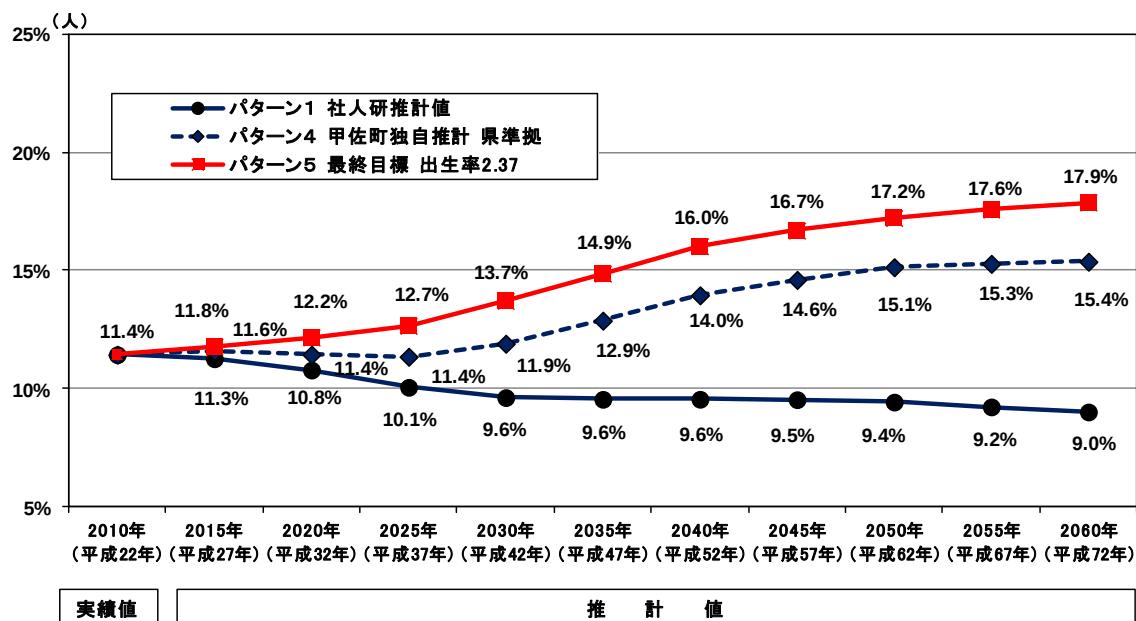
(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に甲佐町作成

②年齢3区分別人口推計の比較

◆年少人口（0～14 歳）

年少人口比率を、パターン4 とパターン5 で比較すると、理想的な将来人口であるパターン5 は、2030 年（平成 32 年）はパターン4 に比べ、約 2 ポイント高くなり、2060 年（平成 72 年）には 2.5 ポイント差の 18% 弱の年少人口比率を目指します。

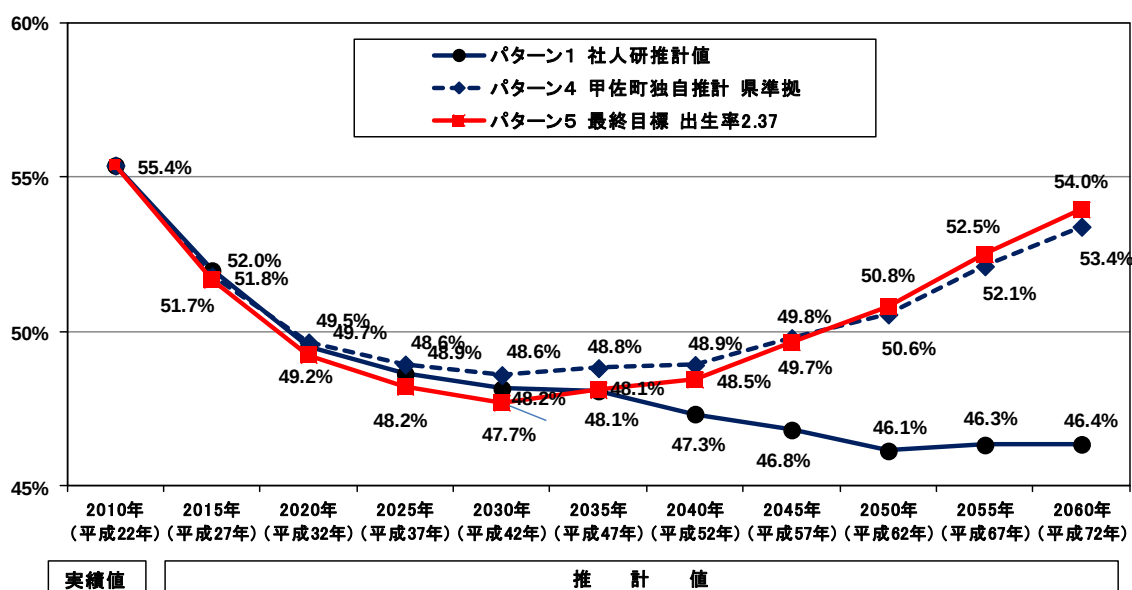
■2010 年（平成 22 年）から 2060 年（平成 72 年）までの年少人口比率の長期推計■



◆生産年齢人口（15～64 歳）

生産年齢人口比率を、パターン4 とパターン5 で比較すると、パターン5 は、2045 年（平成 57 年）はパターン4 にほぼ並び、2060 年（平成 72 年）には 0.6 ポイント上回る 54% の生産年齢人口比率を目指します。

■2010 年（平成 22 年）から 2060 年（平成 72 年）までの生産年齢人口比率の長期推計■



◆老年人口（65 歳～）

老年人口比率を、パターン4 とパターン5 で比較すると、パターン5 は、2030 年（平成 42 年）はパターン4 に比べ、約 1 ポイント低いですが、2060 年（平成 72 年）には 3 ポイント差の 28% 強の老年人口比率を目指します。

■2010 年（平成 22 年）から 2060 年（平成 72 年）までの老年人口比率の長期推計■

